

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	1,671,724	2,096,093	3,718,355
経常利益又は経常損失()	(千円)	42,893	3,011	67,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	52,118	9,857	28,774
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,897	1,502	18,974
純資産額	(千円)	831,275	1,392,363	937,626
総資産額	(千円)	2,068,082	2,564,946	2,099,129
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.02	0.19	0.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	0.19	0.56
自己資本比率	(%)	39.7	52.1	42.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	17,085	149,695	103,517
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	4,463	111,271	46,430
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	17,806	407,511	30,079
現金及び現金同等物の四半期(期 末)残高	(千円)	627,106	845,658	409,019

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.52	0.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ（大連）有限公司（平成28年4月1日より大連賚卡睦通信設備有限公司から社名変更）は、当社の連結子会社であった大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服務有限公司を吸収合併いたしました。これにより、大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服務有限公司が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による財政・金融政策効果により企業収益に改善がみられたものの、為替の急激な変動や中国をはじめとする新興国経済の減速等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高が前年比マイナスで推移するなど、業界全体として厳しい状況にありますが、マイナンバー制度関連やセキュリティ関連商材等については関心が高まっております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、権限移譲を図り意思決定を迅速にするため、事業本部制を導入しました。グループの中核事業である情報通信事業では、約6万件の既存顧客のデータベースを活用した顧客との関係性強化に取り組み、LEDやセキュリティ商材の販売を強化しました。BPO¹事業では、営業体制を強化し、M&Aにより上海ベスト社を取得するなど、顧客拡大に努めるとともに、BPOセンターの業務効率化や品質向上、受入可能業務の拡充に取り組んでまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ25.4%増の2,096百万円となりました。営業利益は、増収効果及び情報通信事業における営業生産性の向上等により1百万円（前年同四半期は40百万円の損失）となり、経常利益は3百万円（前年同四半期は42百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期は52百万円の損失）となりました。

¹ BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データシステムの有効活用により、更なる顧客との関係性強化と新規顧客の獲得に取り組み、商品としてはデジタル複合機と当社独自のインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」のセット販売に注力するとともに、UTM 2サーバー等のセキュリティ商材、LEDの販売を強化しました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ12.4%増の849百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、パートナー統括部において加盟店と代理店チャンネルの情報一元化を行い、其々のノウハウの水平展開を図り、営業支援を実施いたしました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ20.7%増の923百万円となりました。

一方、代理店チャンネルにおいては、採算性重視のため代理店の見直しを進めており、売上高は前年同四半期と比べ7.1%減の79百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体の売上高は、前年同四半期と比べ24.0%増の1,991百万円となりました。営業利益は増収効果及び収益性の向上を図ったこと等により、5百万円の利益（前年同四半期は42百万円の損失）となりました。

2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

BPO事業

BPO事業では、新規顧客の獲得を推し進めるとともに、既存顧客に対して追加業務の受注による顧客売上の増加に取り組んでまいりました。また、BPOセンターでは、管理職教育によるマネジメントの向上と、スタッフに対する日本語教育やスキルアップに取り組み、業務品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。また、前年に設立したミャンマーレカムの人員を10名体制から25名体制へ増員を図りました。

これらの結果、売上高は104百万円（前年同四半期と比べ59.0%増）と大幅な増収となりましたが、BPOセンターであるミャンマーレカムの人員増強等に伴う先行投資により0百万円の損失（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	849,464
	F C加盟店	923,376
	関連会社	139,611
	代理店	79,003
	計	1,991,456
B P O事業		104,637
合計		2,096,093

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	484,770
	デジタル複合機	440,744
	サポート&サービス(注)2	230,381
	U T M	187,765
	光回線サービス(注)3	157,498
	サーバ	127,292
	L E D(注)4	108,131
	その他	291,763
	計	1,991,456
B P O事業		104,637
合計		2,096,093

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

3. 光回線のサービス卸の売上です。

4. オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より465百万円増加し、2,564百万円となりました。これは主に第三者割当による新株式及び新株予約権の払込み等により現金及び預金が437百万円増加したことと、有価証券が61百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より11百万円増加し、1,172百万円となりました。これは主に買掛金が113百万円増加し、流動負債のその他に含まれる未払金が21百万円減少した他、借入金の約定弁済により長期借入金40百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より454百万円増加し、1,392百万円となりました。これは主に新株式発行及び新株予約権の行使による払込み等による資本金等の増加449百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ436百万円増加し、845百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、149百万円となりました。これは主に仕入債務が121百万円増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、111百万円となりました。これは主に資産運用として有価証券を61百万円取得したことと、営業譲受により19百万円支出したこと等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、407百万円となりました。これは株式の発行による収入99百万円と新株予約権の行使による株式発行による収入343百万円を得たこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,679,100	57,679,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	57,679,100	57,679,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年2月12日
新株予約権の数(個)	76,294
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,629,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき65円
新株予約権の行使期間	自 平成28年2月29日 至 平成30年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65 資本組入額 32.5
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	6,838,600	57,679,100	224,189	932,519	224,189	732,519

(注) 1 平成28年1月1日から平成28年3月31日までの間に、第三者割当増資および第12回、第14回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加しております。

有償第三者割当 発行価格 65円 資本組入額 32.5円

割当先 Oakキャピタル株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	7,051,900	12.22
伊藤 秀博	東京都練馬区	4,000,000	6.93
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,649,800	2.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,582,200	2.74
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市上鞆師町11番1	668,300	1.15
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A2BB UNITED KING DOM	626,300	1.08
亀山 与一	栃木県佐野市	580,000	1.00
CHACE MANHATTAN BANK GTS CLIENT S ACCOUNT ESCRO W	5TH FLOOR, TRINITY TOW ER 9, THOMAS MORE STRE ET LONDON, E1W 1YT, UNI TED KINGDOM	561,900	0.97
GOLDMAN SACHS I NTERNATIONAL	133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB U.K.	517,000	0.89
小川 廣通	岡山県岡山市	442,500	0.76
計		17,679,900	30.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,664,800	576,648	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	57,679,100		
総株主の議決権		576,648	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000	-	13,000	0.02
計		13,000	-	13,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,725	918,964
受取手形及び売掛金	638,960	621,476
有価証券	-	61,082
商品	257,848	255,673
繰延税金資産	53,577	42,789
その他	104,404	107,062
貸倒引当金	11,771	7,779
流動資産合計	1,524,743	1,999,268
固定資産		
有形固定資産	56,342	53,099
無形固定資産		
のれん	292,943	293,975
その他	42,187	36,524
無形固定資産合計	335,130	330,499
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,787	36,851
その他	185,362	180,038
貸倒引当金	30,237	34,811
投資その他の資産合計	182,912	182,078
固定資産合計	574,385	565,678
資産合計	2,099,129	2,564,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,279	452,355
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,216	81,216
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,476	15,312
引当金	6,264	7,595
その他	227,623	206,997
流動負債合計	825,859	913,476
固定負債		
長期借入金	203,103	162,495
負ののれん	1,777	1,185
役員退職慰労引当金	22,098	-
退職給付に係る負債	1,980	2,264
その他	106,683	93,162
固定負債合計	335,643	259,107
負債合計	1,161,502	1,172,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,805	932,519
資本剰余金	626,281	854,966
利益剰余金	476,467	470,036
自己株式	845	845
株主資本合計	856,774	1,316,604
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,426	19,087

その他の包括利益累計額合計	28,426	19,087
新株予約権	17,972	23,631
非支配株主持分	34,452	33,040
純資産合計	937,626	1,392,363
負債純資産合計	2,099,129	2,564,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,671,724	2,096,093
売上原価	1,268,825	1,563,813
売上総利益	402,899	532,280
販売費及び一般管理費	443,764	530,656
営業利益又は営業損失()	40,865	1,623
営業外収益		
受取利息	388	2,494
為替差益	1,060	805
補助金収入	774	2,513
その他	1,951	4,010
営業外収益合計	4,175	9,823
営業外費用		
支払利息	3,368	2,964
為替差損	357	-
株式交付費	2,115	2,780
債務保証損失	-	2,014
その他	362	676
営業外費用合計	6,203	8,435
経常利益又は経常損失()	42,893	3,011
特別利益		
新株予約権戻入益	344	52
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,274
その他	-	2,234
特別利益合計	344	24,561
特別損失		
固定資産除却損	-	423
損失補填金	-	1,751
その他	-	521
特別損失合計	-	2,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,549	24,875
法人税、住民税及び事業税	8,050	12,310
法人税等調整額	1,518	1,723
法人税等合計	9,569	14,033
四半期純利益又は四半期純損失()	52,118	10,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	52,118	9,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	52,118	10,842
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,618	9,339
その他の包括利益合計	7,618	9,339
四半期包括利益	44,499	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,499	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,549	24,875
減価償却費	10,549	18,196
のれん償却額	5,491	15,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,228	6,853
受取利息及び受取配当金	388	2,494
支払利息	3,368	2,964
売上債権の増減額(は増加)	12,500	10,345
たな卸資産の増減額(は増加)	163,717	2,067
仕入債務の増減額(は減少)	187,063	121,745
その他の償却額	357	470
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	22,098
債務保証損失	-	2,014
損失補填金	-	1,751
未払消費税等の増減額(は減少)	7,721	3,487
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,596	418
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,459	17,069
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	3,944
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	2,033
その他	5,021	6,251
小計	31,067	173,122
利息及び配当金の受取額	395	2,493
利息の支払額	3,657	3,027
法人税等の支払額	10,720	18,605
損失補填金の支払額	-	3,039
債務保証履行による支出額	-	1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,085	149,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	4,986
貸付金の回収による収入	30,016	-
有形固定資産の取得による支出	2,581	11,944
無形固定資産の取得による支出	6,100	704
有価証券の取得による支出	-	61,082
関係会社出資金の払込による支出	15,258	-
子会社株式の取得による支出	6,247	-
定期預金の預入による支出	-	600
営業譲受による支出	-	19,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,207	927
敷金及び保証金の回収による収入	2,230	1,372
預り保証金の受入による収入	-	1,300
その他	5,314	14,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,463	111,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	211,571	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	22,701	40,608
株式の発行による収入	-	99,382
新株予約権の発行による収入	-	5,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,078	343,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,806	407,511

現金及び現金同等物に係る換算差額	5,049	9,296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,478	436,638
現金及び現金同等物の期首残高	591,627	409,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,106	845,658

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司(平成28年4月1日より大連賚卡睦通信設備有限公司から社名変更)は、当社の連結子会社であった大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奧信服務有限公司を吸収合併いたしました。これにより、大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奧信服務有限公司が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においての四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
リース債務保証	2,763千円	1,616千円
割賦債務保証	15,307	6,053
金銭債務保証	47,471	42,667

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与手当	190,424千円	214,887千円
賞与引当金繰入額	-	9,764
貸倒引当金繰入額	1,754	761

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金	687,668千円	918,964千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	60,562	73,306
現金及び現金同等物	627,106	845,658

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月29日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,001千円増加しております。また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,712千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ224,713千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が932,519千円、資本準備金が732,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,605,931	65,793	1,671,724	-	1,671,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	81,032	81,032	81,032	-
計	1,605,931	146,826	1,752,757	81,032	1,671,724
セグメント利益又はセグメ ント損失()	42,141	1,276	40,865	-	40,865

(注)1. セグメント間内部売上振替高 81,032千円を記載しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,991,456	104,637	2,096,093		2,096,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,732	65,202	68,934	68,934	
計	1,995,188	169,839	2,165,028	68,934	2,096,093
セグメント利益又はセグメン ト損失()	5,988	618	5,370	3,746	1,623

(注)1. セグメント間内部売上振替高 68,934千円を記載しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期貸付金及び買掛金、短期借入金、長期借入金につきましては、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円02銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	52,118	9,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	52,118	9,857
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,646,621	51,530,621
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		281,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		第14回新株予約権 平成28年2月12日取締役会 決議によるストックオプ ション 普通株式 2,392,400株 (新株予約権の数 23,924 個)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

レカム株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。